

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月28日（金）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣兼金融担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・末松義規君（立国社）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、公明、維新 反対一立国社、共産）
- ・津島淳君外4名（自民、立国社、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、櫻井周君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）  
（質疑者）海江田万里君（立国社）、日吉雄太君（立国社）、階猛君（立国社）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）、櫻井周君（立国社）、串田誠一君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 海江田万里君（立国社）

- （1）新型コロナウイルス対策について情勢に応じた今後の措置の内容、予算規模及び実施時期
- （2）令和3年度税制改正における金融所得課税の見直し及び企業への内部留保課税の実現に向けた大臣の決意

### 日吉雄太君（立国社）

- （1）財務省のガバナンス
  - ア 上場企業の内部統制報告制度において経営者が内部統制を構築する責任を有している旨を明らかにする趣旨
  - イ 同制度を踏まえて財務省のガバナンスについては大臣に責任の所在がある旨を明記する必要性についての大臣の見解
- （2）企業が帳簿上に記載すべき取引の判断基準についての国税庁の見解
- （3）消費税率の引上げが企業の業績に与える影響についての大臣の見解
- （4）行政文書の保存期間について1年未満保存文書の区分の廃止を検討する必要性

### 階猛君（立国社）

カジノ行為粗収益（GGR：Gross Gaming Revenue）を顧客ごとの収支を合計することによって集計する方法

- ア 同集計方法についてのカジノ管理委員会の見解
- イ ギャンブル依存症対策の観点から同集計方法を採用する必要性
- ウ 同集計方法の採用がカジノから生じる一時所得を適切に捕捉して適正な課税に資するという意見についての大臣の見解
- エ カジノ事業者への適正な課税の観点から同集計方法によりGGRを把握する必要性についての大臣の見解

**清水忠史君（共産）**

- (1) ひとり親控除を適用できる非婚のひとり親の世帯数及び所得が低くて同控除が適用されないひとり親の世帯数
- (2) 消費税率引上げにより可処分所得が増えない世帯では消費を抑制しなければ同世帯の家計収支の赤字が拡大するとの指摘に対する大臣の見解
- (3) 消費税が低所得の母子家庭の負担能力を超えた重いものとなっているとの指摘に対する財務省の認識
- (4) 生活が困窮している母子家庭は負担を超えた受益を得ていると言えるか否かの確認
- (5) 近年の税制改正により大企業への法人税の負担は増えていないのに消費税率引上げにより母子家庭のような貧困層の税負担が増加するという不公平な税制構造となっているとの指摘に対する大臣の見解

**青山雅幸君（維新）**

新型コロナウイルスへの対応

- ア 国による医療関係者及び一般家庭向けのマスク及び消毒液等の備蓄の有無
- イ 緊急時に派遣するための感染症の専門家の医療チームの有無
- ウ 同対応のために更なる予備費の活用、補正予算等を検討する必要性

（ここから内閣総理大臣出席）

**櫻井周君（立国社）**

- (1) 所得税法等改正案における投資や賃上げを促す措置の見直しについて、内部留保の積み上がり方に鑑みると不十分ではないかとの指摘に対する安倍内閣総理大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス対策
  - ア 安倍内閣総理大臣による全国の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に対する臨時休業の要請を昨 27 日より前に公表できた可能性
  - イ 満員電車等、学校以外における感染リスクに対する対応方針

**日吉雄太君（立国社）**

- (1) 新型コロナウイルスを新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用対象とすることに関する安倍内閣総理大臣の見解
- (2) 下関市立大学における特別支援教育特別専攻科の設置や担当教員の採用をめぐる手続
  - ア 安倍内閣総理大臣から文部科学大臣に対し手続のやり直しを指示する必要性
  - イ 安倍内閣総理大臣の関与の有無
- (3) 消費税率引上げによる企業業績への影響
- (4) 安倍内閣総理大臣の任命責任のとり方

**階猛君（立国社）**

- (1) 新型コロナウイルス対策として昨 27 日に表明された、全国の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に対する臨時休業の要請
  - ア 当該要請に法的拘束力はなく、最終的な判断は学校を設置する地方自治体及び学校法人に委ねられることの確認

イ 休業に関する措置も含めた立法措置により対応し国会で議論することの必要性に対する安倍内閣総理大臣の見解

(2) 黒川東京高等検察庁検事長の勤務延長を見直すべきだという意見に対する安倍内閣総理大臣の見解

**清水忠史君（共産）**

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（令和2年2月25日）について、中小企業で働く者や非正規労働者等も安心して休むことができる環境を作るような対策が必要との意見に対する安倍内閣総理大臣の見解

(2) 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（令和2年2月13日）

ア 日本政策金融公庫等から中小企業・小規模事業者への貸付けの金利を、財政投融资からの借入れの金利を踏まえて引き下げた上で支援を行っていく必要性についての安倍内閣総理大臣の見解

イ 雇用調整助成金の支給要件の緩和等の特例措置

a 中国関連事業という適用条件を撤廃する必要性についての安倍内閣総理大臣の見解

b 非正規労働者等を本特例措置の適用対象とすることを検討する必要性に対する安倍内閣総理大臣の見解

(3) 同感染症に関し今後発生する新たな課題に対しても十分に対応していくことについての安倍内閣総理大臣の決意

**串田誠一君（維新）**

(1) 新型コロナウイルス対策

ア 学校休業により外食の機会が増える家庭を支援するとともに、喫食場所の確認に伴う会話による感染リスクを減らす視点から、外食に係る消費税率を一律8%とするべきとの提案についての安倍内閣総理大臣の見解

イ 外食に伴う感染のリスクについて政府として公報していく必要性についての安倍内閣総理大臣の見解

(2) 子どもの権利条約を踏まえた共同養育への取組についての安倍内閣総理大臣の見解

（ここまで内閣総理大臣出席）